令和３年９月　南魚沼市議会定例会
一般質問順位表

質問順位	議席番号	質　問　者	日程
1	1	大　平　　剛	６日（月）
2	8	永　井　拓　三	
3	16	中　沢　一　博	
4	6	田　中　せつ子	
5	14	佐　藤　　剛	
6	3	目　黒　哲　也	
7	5	中　沢　道　夫	
8	4	吉　田　光　利	７日（火）
9	11	清　塚　武　敏	
10	21	牧　野　　晶	
11	18	黒　滝　松　男	
12	15	寺　口　友　彦	
13	20	塩　谷　寿　雄	
14	9	桑　原　圭　美	
15	2	梅　沢　道　男	８日（水）
16	7	勝　又　貞　夫	
17	12	鈴　木　　一	
18	13	岡　村　雅　夫	
19	10	塩　川　裕　紀	
20	22	阿　部　久　夫	
計		２０名	

【質問方式】（質問制限時間は、いずれも答弁時間を含め 60 分）

一括質問一括答弁方式：　全質問項目を一括して行い、答弁も一括して行う。（初回は登壇して行い、質問回数は３回まで。）

一問一答方式：　質問及び答弁を一問ずつ行う。（ただし初回の質問は、登壇して最初の質問項目のみをまとめて行う。質問回数に制限なし）

複合型一問一答方式：　一問一答方式において、質問大項目の最初の質問はまとめて行い、以降は一問ずつ行う。（質問回数に制限なし）

質問順位	質　問　内　容
1 議席 1 大平剛 （一問一答方式）	**災害時・緊急時におけるバリアフリーについて** （１）災害時・緊急時に対応した避難経路等のバリアフリー化は。 （２）高齢者や障がい者への災害時・緊急時の情報提供は。 （３）災害時・緊急時には市民同士の助け合いが重要だが、それをどのように進めていくか。

質問順位	質　問　内　容
2 議席 8 永井拓三 （一問一答方式）	**南魚沼市の環境への取組について** 近年、自然環境は著しい変化をしている。中でも夏季の短期的な集中豪雨の発生や冬季の雨など、これまでに考えられないような気象現象が発生している。これらの変化を考えると、地方自治体としても将来的な目標を設定し、環境政策を立案・実行する必要があると考える。そこで以下を質問する。 （１）将来的な自然環境に対してどのような目標を設定しているか。 （２）環境に対する教育は現在どのように進んでいるか。 （３）「利雪」以外のエネルギー政策は進んでいるか。

質問順位	質　問　内　容
3 議席 16 中沢一博 （一問一答方式）	**希望と活力の南魚沼市へ。子育て・高齢者福祉のさらなる向上に向けて** 新型コロナウイルス感染拡大に対する万全の備えとともに、活力ある未来と将来に希望と安心を持てる南魚沼市をつくるため、全力を挙げて取り組まなければならない。そこで当市の具体策を伺う。 （１）子育て世代に手厚い支援を、第２子保育料の無償化について 現在３歳児から５歳児のいる全世帯と０歳児から２歳児のいる住民非課税世帯を対象に保育の無償化を実施している。住民課税世帯の０歳児から２歳児の保育料は第２子が半額、第３子が無償化されている。第２子無償化について伺う。 （２）介護人材不足を補うために、さらなる処遇改善対策を。 介護人材確保の実態はどうか。在宅介護の家族支援の拡充が必要と考えるが伺う。 （３）高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の負担を軽減し促進を。 肺炎球菌を含む呼吸器疾患の入院を予防することで、医療機関がコロナ患者をよりサポートできるとして接種を推奨している。定期予防接種は現在 65 歳から５歳刻みで実施しているが、自己負担額を軽減し、接種率向上を目指し重症化リスクを軽減する取組が必要と考えるが伺う。

質問順位	質　問　内　容
4 議席 6 田中せつ子 （一問一答方式）	**少子化対策の推進について** 令和元年に実施された「まちづくりに関するアンケート調査」の結果を見ると「総合的な人口減少対策」は現状評価が最も低く、今後力を入れて取り組むべきことでは最も高くなっている。総合戦略の令和元年度取組状況でも、出生数・合計特殊出生率は未達成になっている。昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響で、さらなる出生数の減少が懸念され、目指すべき将来の方向性としての「安心して子育てできる環境づくり」は重要であり最優先で取り組むべきと考える。 （１）今年度の保育園・認定こども園入園案内では、保育認定は保護者の就労等で必要な時間によって利用時間が決まるとあるが、そのただし書きには「保護者が保育できない時間での利用」とある。これにより平日保護者が休みの日は園児を休ませるよう厳しいルールの園もある。共働きが８割から９割になり交替勤務も多くなった今、保護者の支援も重要と思うが入園案内の変更はあるか。 （２）公立保育園で感染症対策や雑草処理等の業務について、会計年度任用職員やシルバー人材センターを利用し、保育施設の環境整備を進める考えはあるか。 （３）就学援助制度について、国は令和３年度予算単価を引き上げ、それに合わせ近隣市町でも見直しが進んでいる。当市でも支給額の見直しが必要と思うがどうか。 （４）医療的ケア児の支援について、学校に看護師を配置しているが、会計年度任用職員のため、雇用条件と身分が安定していない。市民病院との連携で継続的な支援はできないか。 （５）通学路の安全確保について ①除雪で流雪溝の蓋が空いていたり、空き家の落雪で危険な箇所も多い。冬場のバス通学の拡大や、雪国特有の身を守る防災教育も重要だと思うが、検討しているか。 ②除草剤散布を行う上での守るべきことについて、地域への注意喚起の広報はできているか。

質問順位	質　問　内　容
5 議席 14 佐藤剛 （一問一答方式）	**豪雨災害に備えた対策強化を** 1000年に１度の災害想定の洪水ハザードマップを含む防災マップを平成31年３月作成し全戸配布されている。近年の全国の豪雨災害は、前線に伴う線状降水帯が何日も居座る状況から1000年に１度という想像もつかない確率の災害発生も現実の問題になってきている。そして、西日本を中心にそのハザードマップの災害想定に合致した区域で毎年のように大規模災害が起こっている。したがって、洪水ハザードマップ・防災マップを基本にした自助・共助・公助によるハード・ソフト両面の防災・減災の取組が災害に強いまちづくりに必要だ。 （１）洪水ハザードマップ・防災マップを生かした防災・減災をどう進めているか。 ①自助・共助という視点で個人または自主防災組織による防災・減災のための取組をどう進めているか。 ②公助として、洪水ハザードマップ・防災マップから懸念される災害の事前の防災・減災対策を計画的に進めているか。 （２）近年の豪雨関連災害から学ぶ防災・減災のための取組は。 ①盛土、切土による危険箇所の点検と対応は。 ②「水防法等の一部を改正する法律」（平成29年施行）による浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の要配慮者利用施設の避難確保計画策定と避難訓練の実施状況は。 （３）災害対策基本法の改正に伴って、確実な情報伝達と避難をどう誘導するか。 ①避難情報が避難指示に一本化されたことからの情報伝達体制の整備は。 ②誰一人逃げ遅れることがないように、個別避難計画（避難支援プラン）の策定を。 （４）地域防災計画の風水害等対策編に沿って、財源裏づけのある計画的、継続的な災害予防対策が必要ではないか。

質問順位	質　問　内　容
6 議席 3 目黒哲也 （一問一答方式）	**「地域プロジェクトマネージャー」制度の活用について** 観光は、単に外貨獲得の手段だけでなく、域内経済循環を活性化させ、景気の向上と税収、所得、雇用を増やすことで、人口を下げ止める可能性を持っている。 そのためには、単に観光というテーマではなく、市民一人一人の生きがい、心身の健康、良好な人間関係、やりがいのある仕事、快適な住環境、十分な教育、レクリエーション活動、レジャーなど様々なクオリティー・オブ・ライフの観点まで広げ、地域内の産業全体の活性化を考える視点が必要である。 市では、現在、自転車を活用したまちづくり「ＲＩＤＥ　ＯＮ南魚沼」のプロジェクトが進められている。加えて健康ポイント制度を開始し、市民が運動を習慣にできるような健康づくりに取り組んでいる。また南魚沼市観光協会は、観光地域づくり法人の登録を目指しているところである。 さらに松井基金プロジェクトも展開しており、これら全てのプロジェクトを融合させ、着実に成果を上げていくためには、専門的な知識や経験を持ち、プロジェクトに関わる多様な考え方や発想を理解して、それらの間を適切に調整し、橋渡ししながら、関係者をチームとしてまとめ、現場の責任者としてプロジェクトを推進できる人材を配置することが極めて重要であると考える。 そこで、国が 2021 年度より創設した地域プロジェクトマネージャー制度を活用し、人材を公募すべきと考えるが市長の見解を伺う。

質問順位	質　問　内　容
7 議席 5 中沢道夫 （複合型一問一答方式）	**1　新型コロナウイルス感染症対策について** （１）若い世代の感染拡大防止対策について ①災害レベルと言われている現在の感染状況をどのように受け止めているか伺う。 ②若い人の感染割合が広がっているが、家庭内感染の防止や旅行の自粛など、市民への注意喚起や啓発をどのように行ってきたか伺う。さらに、今後の方針や対策を伺う。 ③２学期が始まり、子供たちの交流の機会も増えるが、感染防止のためにどう取り組むのか伺う。 （２）感染拡大の封じ込めをどのように進めようと考えているのか。 大規模なＰＣＲ検査を実施し無症状感染者を見つけ出し、療養等保護することが必要と思うが、実施する考えはないか伺う。 （３）ワクチン接種の実施状況と今後の計画について ①65 歳以上の接種はほぼ終了ということか伺う。 ②12 歳から 64 歳の接種はこれからだが、優先順位や終了時期、接種が早く行われるための新たな取組について伺う。 （４）自宅療養を基本とする政府方針と、市内感染者の実態について ①政府の方針をどのように受け止めているか、また方針の撤回を政府に求める考えはないか伺う。 ②市内患者の、入院・ホテル療養・自宅療養がどのようになっているか伺う。 ③南魚沼市も病床を確保し、県に対して、臨時医療施設の検討を提言すべきではないかと思うが、考えを伺う。 **2　医療のまちづくりプロジェクトチームについて** （１）８月 23 日から会議が始まったが、市民の関心も高い会議をなぜ非公開としたのか伺う。 （２）会議の内容や議事録を速やかに公開し、市民の意見も聞きながら進めるべきと考えるが、市長の考えを伺う。

質問順位	質　問　内　容
8 議席 4 吉田光利 （一問一答方式）	**1　三国川ダムの観光事業振興について** 三国川ダムの観光事業については、以前より市としては独立運営を目指す方針が示されている。平成23年の豪雨災害をはじめ幾多の落石被害に見舞われたが、関係者の努力により災害復旧を果たし、激減した観光客も少しずつ回復が見られたところに、新型コロナウイルス感染症の影響で再び観光客が激減する厳しい状況である。しかしながらコロナ禍においてもキャンプ場利用等のアウトドア人気は底堅く、明るい希望も期待される。今こそ、アフターコロナに備えた観光事業の戦略が必要と考える。そこで以下について市長の所見を伺う。 （１）観光事業の独立運営に向けた進捗と見通しはどうか。 （２）独立運営を目指すなら、外部コンサルタント会社へ業務委託の検討が必要ではないか。 （３）登山者のための十字峡登山センターの整備を、どのように考えているか。 （４）周辺地域の観光資源・施設との連携や、市内温泉宿との集客でシナジー効果を高めるべきでは。 **2　ワクチン誤情報拡散について** 新型コロナウイルス感染症のワクチン効果を否定する誤情報がＳＮＳで拡散されていることが多くのメディアで報道され、市内でも反ワクチンの声を時々耳にする。科学的根拠のない情報により接種をちゅうちょする国民も少なくない。感染収束には、とにかくワクチン接種の普及が一番効果的であり、誤情報の拡散は感染防止の妨げにつながる。市民の接種促進への影響も懸念される。行政として正しい情報の発信強化が必要と考えるが所見を伺う。

質問順位	質　問　内　容
9 議席 11 清塚武敏 （一問一答方式）	**南魚沼市の医療の進むべき姿は** 医師不足や経営改善などの多くの医療課題について、全庁挙げて取り組む医療対策推進本部が立ち上がり、実務的部分の多職種による６つのタスクフォースで編成した組織で実効性のある検討協議がなされ、今年５月に基本的方針が示された。ようやく今後の経営改善や医師確保に向けて、実情に即した医療体制の見直しが一歩前に出たと感じた。 今後、南魚沼市医療のまちづくりプロジェクトチーム会議を経て、方向を示していくと思うが、南魚沼市の医療の進むべき姿について問う。 （１）医療のまちづくりに関する基本的方針で示された指定管理者制度の導入等の経営形態の見直しについて、市長はどのように捉えているのか。 （２）医療のまちづくりプロジェクトチーム会議の目指すところは何か、医療の進むべき姿を決定するのか。 （３）保健・医療・介護・福祉が連携した医療のまちづくりは、市民に今まで以上の持続可能で安心な医療や介護サービスを提供できるのか。

質問順位	質　問　内　容
１０ 議席 ２１ 牧野晶 （一問一答方式）	**市内業者の育成を** （１）入札について 　市外業者しか参加していない入札があるが、市外業者に出している過去の入札を改めて調査し、市内業者でできる事業がなかったかを検証するなど、少しでも市内業者が入札に参加できるようにするべきではないか。 （２）市内業者の育成を。 　市外の自治体に公共事業の営業や入札に参加したいが、実績がなく参加できないという市内業者の声がある。そのためには市内で事業を請け負わないと実績ができないという相談を受けることがある。 　いくら市内業者の育成のためとはいえ無駄な事業をする必要はないが、市内業者育成のためにも考えなければならない点もある。 　このような市内業者の、大きくなりたい、売上げを伸ばしたいという成長戦略に対し、市として何らかの方法を考えなければならないと思うがどうか。

質問順位	質　問　内　容
１１ 議席 １８ 黒滝　松男 （一問一答方式）	**１　地下水採取に関する条例について** 平成 29 年 10 月、市民生活にとって必要不可欠な地下水が、限りある貴重な資源であることの認識を有し、その保護と節約に努めるとともに、地下水の適正な利用を促進し、その採取に関し必要な規制を設けることにより地盤沈下の抑制を図り、もって生活環境の保全に資することを目的に、条例の全部改正がされた。 これにより重点区域でも井戸掘削が可能になった。許可水量や揚水機の吐出口径の厳格化、ストレーナーの 60 メートル以深、降雪検知器等の設置により、地盤沈下は抑えられている。 条例改正後、4 年経過する中で様々な問題点が指摘されており、市民からの苦情も寄せられている中、以下について市長の考えを伺う。 （１）消雪水量不足に対応すべく、許可水量及び揚水機の吐出口径の見直しを。 （２）老朽化している既設井戸改修には特別な配慮が必要では。 （３）重点区域内の事業所用井戸は既設本数を認める必要があるのでは。 （４）節水対策としての降雪検知器に係る補助金の継続が必要では。 **２　ヤングケアラーの実態と対応について** 家族やきょうだいの世話を担う 18 歳以下の子供「ヤングケアラー」の実態について、国が今年４月に全国規模の調査結果を公表した。「世話をしている家族がいる」と回答した中学生が 5.7%、高校生が 4.1%いることが判明した。 県内でも中学２年生と高校２年生を対象に９月調査開始と報道されているが、当市の実態を把握しているのか、またその対応について市長に伺う。

質問順位	質　問　内　容
１２ 議席 １５ 寺口友彦 （一問一答方式）	**１　市民病院玄関ポーチ庇倒壊について** 市民病院玄関ポーチ庇倒壊の責任を明確にし、減給処分を含めた厳しい対応を取るべきではないか。 **２　電動自転車レンタサイクルと健康づくりについて** 電動自転車レンタサイクルサービスと健康づくりをどのように関連づけようとしているのか。 **３　新ごみ処理計画について** 新ごみ処理計画では、ごみの収集費用が増加する。費用負担を軽減するためには処理区域を広くすることが重要だと考え、再度二市一町での取組を考えるべきではないか。 **４　若者の所得を増やすことについて** 若い人たちの所得を増やすため、既存産業と新たな起業をどのように支援するつもりなのか。 **５　消防職員の冬季訓練事故について** 消防職員の冬山救助訓練事故の再発防止に向けた取組はどのように行われているのか。

質問順位	質　問　内　容
１３ 議席 ２０ 塩谷寿雄 （一問一答方式）	**市民サービスの向上について伺う** （１）市外の学校、病院、施設に通う、対象者が 18 歳までの市民へ交通費の助成の拡充について伺う。 （２）未満児の保育料の減免について伺う。 （３）８月 23 日に医療のまちづくりプロジェクトチームが発足したが、今後の医療の再編の見通しについて伺う。 ①今後の市民病院、ゆきぐに大和病院の運営方針の考え方を伺う。 ②医師の確保について伺う。 ③来年度に向け、開設者として経営形態の抜本的な改革を考えているのか伺う。 ④ゆきぐに大和病院と健友館の移転新築の調査事業の進捗状況について伺う。 ⑤市内で新型コロナウイルスの感染者が増加したときの対策などを検討するのか伺う。

質問順位	質　問　内　容
１４ 議席 9 桑原圭美 （一問一答方式）	**部活動の外部指導員導入を** 今年度より、中学校で新学習指導要領が実施されているが、部活動の位置づけがより明確になっている。グローバル化、スマホの普及、ＡＩ活用といった、我々が想像もし得なかった環境の中を生きていく現代の子供たちにとって必要なスキルを身につけるにあたり、部活動の必要性がより鮮明になったと言える。 一方で、これを遂行するには教員の多忙化の解消をしなければ掛け声倒れになりかねない。また、外部指導員を採用するには様々な取決めが必要となり、費用もかかってくる。 中学時代という多感な時期に、何らかの部活動に打ち込むことは大きな意義があり、行政としても最大限の支援をするべきと考えるが、市長の考えを問う。 （１）市内中学校の部活動の実態把握について ①部活動に参加している生徒の割合は。 ②部活動に必要な保護者の負担は。 ③部活動による教員の負担は。 ④少子化に伴う各校の団体種目の現状と今後は。 （２）外部指導員、外部委託の導入に対する考え方について ①外部指導員を積極的に採用していくのか。 ②その際の予算確保の見通しは。

質問順位	質　問　内　容
１５ 議席 ２ 梅沢　道男 （一問一答方式）	**１　子育て環境の整備に向けた保育体制の充実について** 南魚沼市では、人口減少対策も含め、重要施策の１つとして「子育て世代への支援の充実」に取り組んでいるところである。 しかし、子育て支援で重要な位置を占める保育体制について、私立保育園と市立保育園で、３歳児及び１歳児の保育士の配置基準に乖離があるが、早急に改善すべきではないか。 **２　医療のまちづくりには、丁寧な議論と市民の理解が必要ではないか** （１）医療のまちづくり検討委員会の提言を受けての基本的方針の作成に当たっては、議会や市民代表等による徹底した議論が必要であったと思うが、現状の進め方はあまりに拙速ではないか。 （２）ゆきぐに大和病院を、将来的に廃止しなければならない具体的な根拠は何か。 （３）指定管理者制度の導入等、結論ありきの議論となっているのではないか。

質問順位	質　問　内　容
１６ 議席 7 勝又貞夫 （複合型一問一答方式）	**１　原発再稼働とその危険性について** 柏崎刈羽原発は再稼働に向けて準備が進められてきた。その過程で、１兆円以上の費用がかけられたと聞く。昨年から今年にかけて、核物質の防護体制の不備や安全対策上の工事の不備、その虚偽報告などについて、繰り返し報道されてきた。柏崎市や刈羽村、その周辺の自治体でも、再稼働については疑問視する声も増えているようである。 もしも、この柏崎刈羽原発で大きな事故が起きた場合、南魚沼市の農業や観光業ほか、様々な方面に多大な悪影響が及ぶものと考えられるが、この点についてどのように認識しているかを問う。 **２　図書館について** （１）大型図書館として開館した当初、日本一の図書館にしたいとの考え方があった。開館から７年が経過したが、今でも日本一を目指す姿勢に変わりはないか。 （２）図書館の改善が進まないとすれば、その原因は何か。 （３）図書館の運営を指定管理に移行する考え方はないか。

質問順位	質　問　内　容
１７ 議席 １２ 鈴木一（一問一答方式）	**１　地場産材の普及について** 今年に入り、米松などの外国産材の入荷が減り、木造建築が多大な影響を受けている。 価格の高騰、入荷の遅れで休まざるを得ない職人も多い。こういう状況は今後も考えられる。ならば、地場産材の普及を進める必要があると考える。市長の考えを伺う。 **２　市営住宅の利用形態について** （１）市営住宅の入居状況は。 （２）単身不可の住宅が多い。今後、高齢化が進んでいくと高齢単身者が増えていくと思うが、今後の対応を伺う。 **３　圃場整備事業の県の方針について** 今後の圃場整備事業は米価以上の収益を上げるため、畑作等の面積を全体の２割以上にすることを求めている。必須条件ではないとのことだが、これを地元が認めない限り、俎上にのらない。非常に作為的である。この地域は稲作が主であり、これから実施する地域は他の作物での収入実績や経験がない。今後も県内一律でこの方針ならば、これが足かせとなり、事業が進まない。市としても実情を訴えていく必要があると思うが、市長の考えを伺う。

質問順位	質　問　内　容
１８ 議席 １３ 岡村　雅夫 （一問一答方式）	**傾斜した市民病院玄関ポーチ庇の調査結果について** 私は、３月議会の一般質問で、キャノピー倒壊について原因究明を求めていた。今議会で、調査結果が報告された。 （１）私は「倒壊」と表現しているが、「傾斜」としている理由を伺う。 （２）調査業務の委託先の選定理由、委託内容、委託日、委託期間、委託費を伺う。 （３）調査結果は、設計等は適切であるが、経験のない降雪で融雪機能が低下したためバランスが崩れたことが原因とされた。 ①倒壊しないことが大前提で、主要構造部材について考察されたかを伺う。 ②降雪状況、雪質等調査をし、積雪 1.5m・単位荷重 30N/㎡/cm での設計は適切であったと考察されたのか伺う。 ③異常降雪による融雪設備の機能低下が原因としているが、どう調査をされての結論か伺う。 （４）再建するための設計業務委託を７月下旬に発注、再建に係る補正予算も提案された。破損した玄関の雁木部分についても、６月下旬に修繕工事を発注された。 ①この調査結果の原因で、共済金は下りるか伺う。 ②調査結果提出前の７月下旬に設計業務委託がされているが、原因を踏まえた再建計画を伺う。 ③総損害額と責任の所在が明確になっていないと感じるが所見を伺う。

質問順位	質　問　内　容
１９ 議席 １０ 塩川裕紀 （一問一答方式）	１　買い物弱者に対するサポートについて 高齢化や運転免許証返納、また、足が不自由などの理由で日常の買い物が難しい市民の救済策として、民間の小売店等と連携した移動販売車を定期的に回したらと思うが市長の考えを伺う。 ２　市職員の職場環境について 日々の業務の中で精神的に疲弊し、休職、または退職する職員がいるということを以前から聞く。それに輪をかけて、新型コロナウイルス関連の対応で激務をこなしている職員も多いと思う。 現在の状況と、今後の職員に対するメンタルケアや職場環境整備について伺う。

質問順位	質　問　内　容
２０ 議席 ２２ 阿部久夫 （一問一答方式）	**１　林市長の政治姿勢について問う** 総務省が発表した国勢調査速報によると、2020 年 10 月 1 日現在の新潟県の人口は 220 万 2,358 人で、2015 年の前回調査から 10 万 1,906 人減少し、減少数は過去最大となった。減少数は、北海道に次ぎ２番目の多さである。当市は前回調査から 3,692 人、6.3％減少した。 林市長は、就任から６年目を迎え市政運営に積極的に取り組んでいることは承知しているが、予想を超える人口減少や少子高齢化は社会・経済・生活環境などに影響している。加えてコロナ禍により、これまでにない変化が生じ、市の将来について大きな不安を抱いている。 第２次南魚沼市総合計画の将来像である「自然・人・産業の和で築く　安心のまち」の実現に向けて４つの基本理念を掲げて取り組んでいるが、以下の３点について伺う。 （１）人口減少、少子高齢化対策への取組はいかに。 （２）基幹産業の取組はいかに。 （３）財政運営について伺う。 **２　ヤングケアラー対応について** 新型コロナウイルスによる生活様式や働き方の変化で大人に代わって家族の介護・世話・家事を行うヤングケアラ―の増加が懸念される。 ヤングケアラー自身が相談できる体制はあるのか。また、相談内容を行政や関係機関が把握し、ヤングケアラーを支援できる体制はあるのか。